



CHIBABANK

# 中国レポート

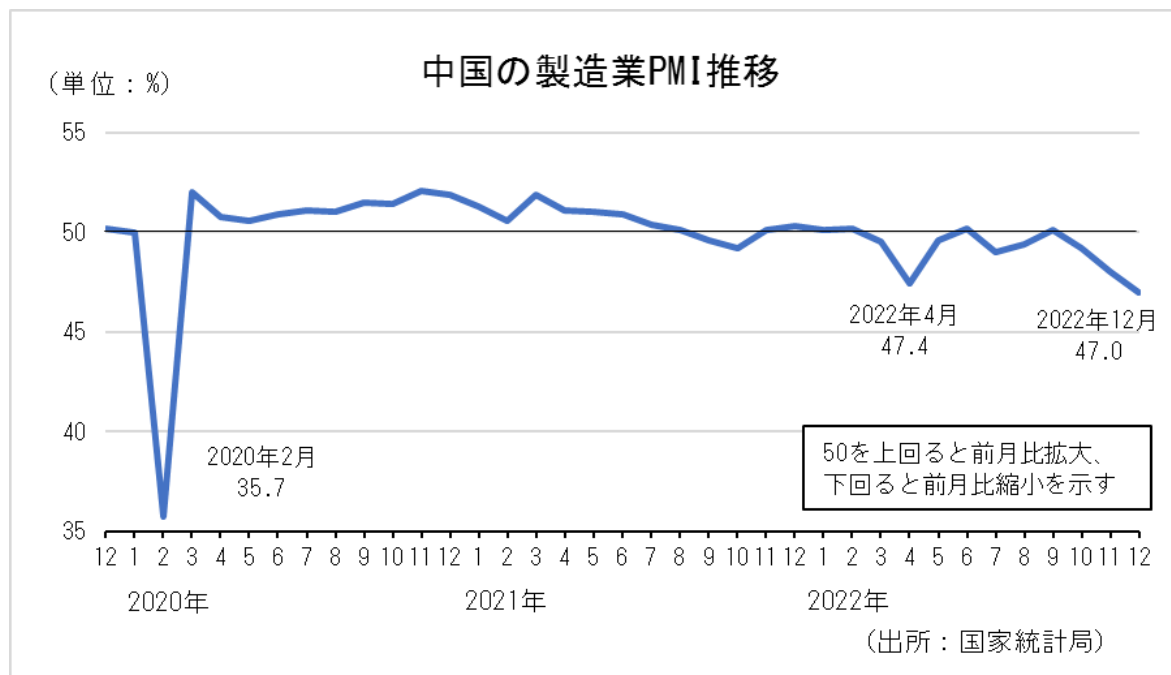
2023年1月号

中国の金融経済動向について  
中国のゼロコロナ政策緩和について

千葉銀行上海駐在員事務所

## ○中国の金融経済動向について

2022年12月31日、中国国家統計局（以下、同局）と中国物流購入連合会は、2022年12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が47.0だったと発表しました。好不況を判断する節目の50を3か月連続で下回り、2020年2月（35.7）以来、2年10か月ぶりの低水準となりました。



また、同日に発表された2022年12月の非製造業PMIは、前月を5.1下回る41.6となり、製造業PMIと同じく2020年2月（29.6）以来の低水準となりました。

中国では、2022年12月よりゼロコロナ政策が大幅に緩和されていますが、そのようななかで新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大したことが同月の製造業・非製造業PMIに大きな影響を与える形となりました。

一方、12月の製造業PMIの低下について、同局は「製造業PMIは下落したものの、農業や食品加工、医療など生活に密着した業種は引き続き拡大しており、経済の回復・発展を下支えしている」と指摘したほか、「調査対象企業のうち多数が、コロナ感染拡大の収束により市場も持ち直すと考えている」と発表しています。

2023年の中国の経済運営方針を決定する中央経済工作会議（2022年12月開催）では、前年に引き続き「積極的な財政政策と穏健な金融政策」を実施するとし、重要政策として内需拡大や、不動産市場の安定発展を確保すること等を掲げています。新型コロナウイルスの感染拡大が早期に収束すれば、金融・財政政策等により景気の底入れが進む可能性も考えられます。

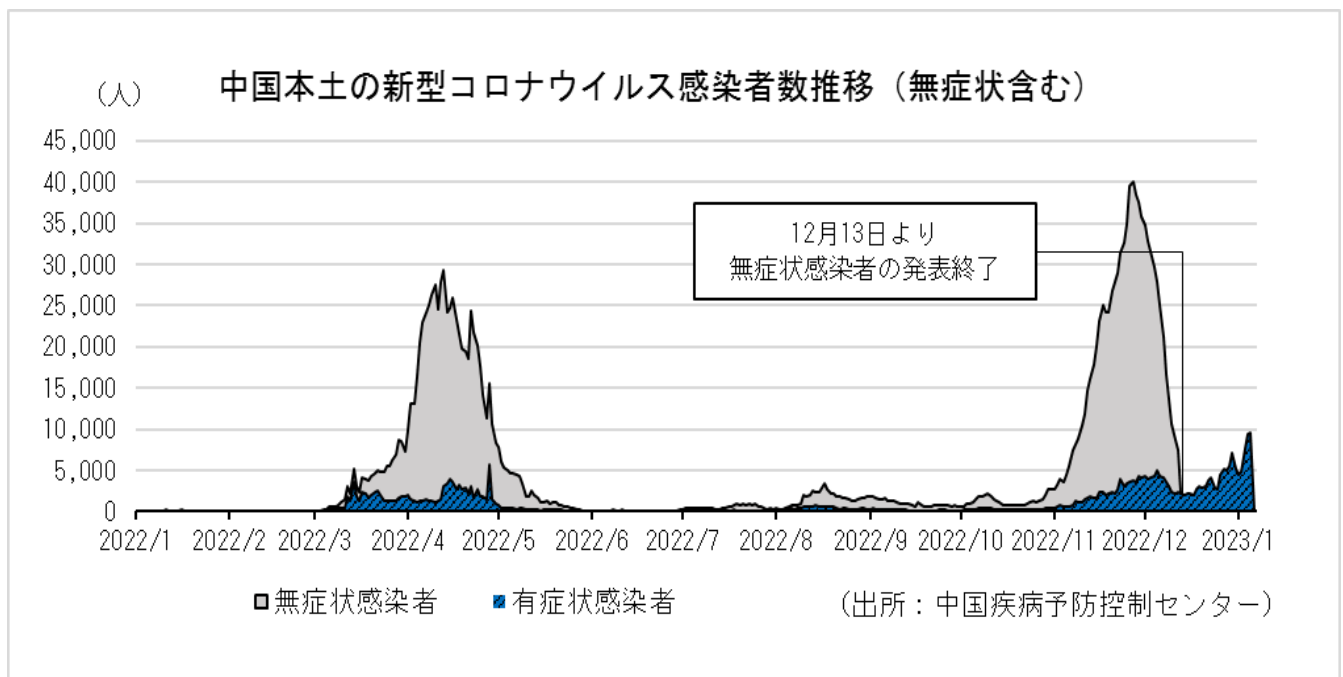
# ○中国のゼロコロナ政策緩和について

## 1. はじめに

中国では、2019年12月に武漢市で第1例目の新型コロナウイルス感染者が報告されてからの約3年間、感染者や濃厚接触者等を徹底的に追跡・隔離することにより新規感染者ゼロを目指す「ゼロコロナ政策（動態清零）」が実施されてきました。

中国政府は長期にわたり厳しい防疫対策を継続していましたが、地方政府による行き過ぎた防疫措置を是正するため、2022年11月11日に20項目からなる防疫対策の調整方針を発表しました。また、同年12月7日には追加緩和策を発表し、ゼロコロナ政策の大幅緩和に舵を切りました。更に、同年12月26日には、新型コロナウイルスに対する感染症管理分類を2023年1月8日より引き下げることが発表されました。

防疫対策の緩和後、統計上の新規感染者は大きく増加していないものの、地方政府の発表や現地メディア等によると、感染が爆発的に拡大している様子もうかがえます。



今回は、中国のゼロコロナ政策緩和とその後の状況についてレポートいたします。

## 2. ゼロコロナ政策緩和の動き

中国におけるゼロコロナ政策はこれまでも複数回にわたり調整されてきましたが、大幅な政策転換には至っていませんでした。しかし、2022年12月7日に発表された通知では、従来は隔離施設に収容していた感染者の自宅隔離を認めた点や、病院などの一部施設を除きPCR検査の陰性証明書の提示を不要とした点などから「政策転換」とも呼べる大きな変化がみられました。

ゼロコロナ政策緩和に関連する主な動きは、以下の通りです。

日程	政府発表内容			上海市の動き
	隔離	PCR検査	その他	
11/11	<ul style="list-style-type: none"> <li>濃厚接触者や入国者の隔離期間を短縮（7日間+自宅3日間から5日間+自宅3日間へ）</li> <li>高リスク地域からの来訪者について、7日間の集中隔離から7日間の自宅隔離へ変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入国者の事前PCR検査を2回から1回に減らす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>濃厚接触者に接触した2次接触者の特定を廃止</li> <li>ゼロコロナ政策（動態清零）は堅持</li> </ul>	11/17: 市外からの来訪者に3日連続のPCR検査を義務付け 11/24: 市外からの来訪後5日未満の人に対し、商業施設への入館を禁止  11/29: 商業施設の利用者に48時間以内のPCR陰性証明提示を義務付け（従前は72時間） 12/5: 公共交通機関利用時のPCR陰性証明提示を廃止 12/6: 医療機関、学校、飲食店等公共の場所を除き、PCR陰性証明提示を廃止 12/8: 市外からの来訪者に対する規制を廃止 12/9: 12/7付の政府方針に準じた緩和を実施 12/20: 病院利用時のPCR陰性証明提示を廃止 12/23: 陽性者の在宅隔離解除基準を発表
12/7	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染者および濃厚接触者の自宅隔離を容認する（従前は集中隔離）</li> <li>臨時封鎖の実施を禁止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部施設（学校、福祉施設、病院等）を除き、PCR検査陰性証明を不要とする</li> <li>都市や省を跨いで移動する際のPCR検査や健康コードの提示を廃止</li> <li>PCR検査の範囲・頻度を縮小</li> </ul>		規制緩和
1/8	<ul style="list-style-type: none"> <li>入国者及び国内感染者の隔離を廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入国者のPCR検査を廃止（入国前48時間以内のPCR検査必須）</li> <li>介護・福祉施設等以外でのPCR陰性証明提示義務を廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症管理分類を「乙類甲管」から「乙類乙管」へ変更※</li> <li>濃厚接触者の特定を廃止</li> </ul>	

（出所：国務院、上海市政府、各種報道より筆者作成）

※中国では現在40種の法定感染症を定めており、甲類（2種）・乙類（27種）・丙類（11種）の3分類に分かれている。甲類にはペストとコレラが指定され、乙類にはSARS、エイズ等が指定されている。従前は新型コロナウイルスに対し「乙類として分類し、甲類として管理する」という措置だったが、1月8日以降は「乙類として分類し、乙類として管理する」という措置に変更された。

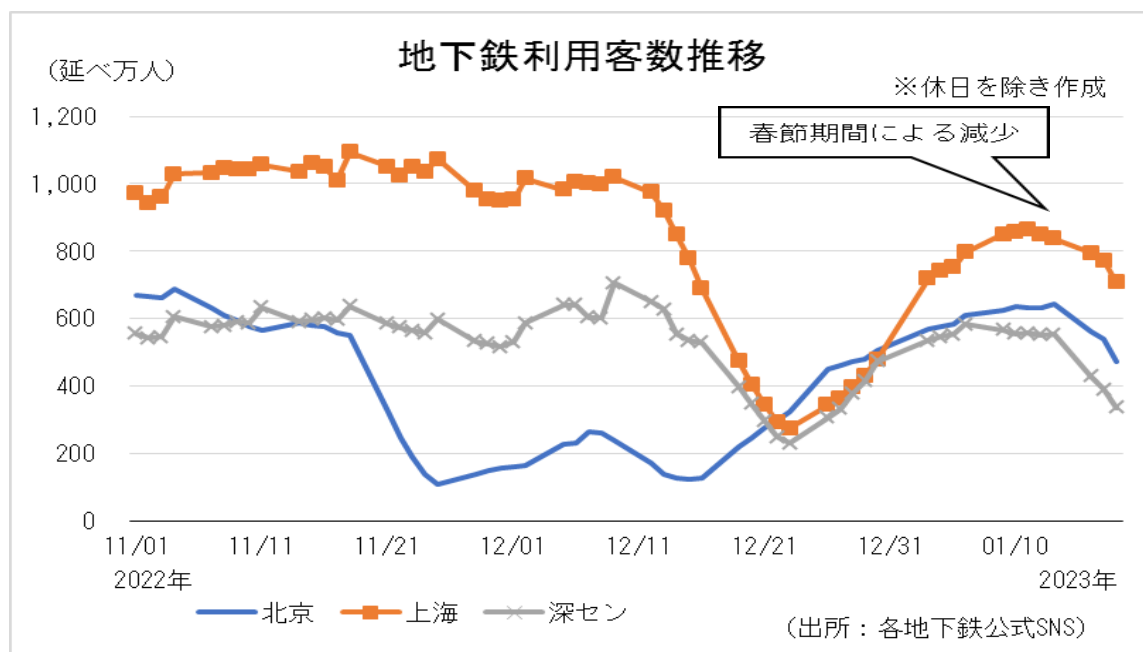
ゼロコロナ政策緩和後の新規感染者数については、PCR検査の対象範囲の縮小や、無症状感染者の発表停止（12月13日分から）等により、正確な数の把握が難しくなっていますが、各地方政府からは、感染状況が相次いで発表されています。例えば、人口約2,500万人の上海市では、12月31日に上海交通大学医学院附属瑞金医院の陳爾真・副院長が、中国メディア人民日報の取材に対し、上海市における感染者は人口の約70%に達した可能性があると述べています。また、人口約1億人の河南省では、1月9日の省政府にの記者会見において、1月6日までに住民の89%が感染したと発表しています。

さらに、民間報道によると、北京大学の研究チームが1月11日までに9億人が感染したとの推計結果を発表しているほか、国家衛生健康委員会は新型コロナウイルス関連の死亡者数が、2022年12月8日から2023年1月12日までの間で約6万人だったと発表しています。

今後の感染動向に関し、中国疾病予防控センターの疫学首席専門家である呉尊友氏は、1月中旬にかけては都市部を中心に感染が拡大し、その後春節連休（1月21日～27日）前における人々の移動増により第2波が到来、春節連休後に人々が職場のある地域へ戻ることにより第3波が発生するため、感染ピークは3月中旬ごろまで継続するとの見通しを発表しています。

### 3. ゼロコロナ政策緩和後の動向

今後の更なる感染拡大が懸念される一方で、都市部では昨年12月下旬以降、感染者の体調が回復し、職場復帰する動きも見られ始めています。下図は北京・上海・深センにおける地下鉄利用客数推移ですが、12月7日のゼロコロナ政策緩和発表直後は、利用客数が激減したものの、年末にかけて急回復していることが分かります。北京では、11月中旬から感染が拡大していたと見られ、他地域よりも早い時期から利用客数が減少していたこともあり、他の都市よりも早く利用客数が回復しています。



昨年12月末以降、都市部においては感染拡大の第1波が落ち着きを見せていることに加え、1月8日より中国入国時の隔離措置が撤廃されたことや、同日よりこれまで停止されていた中国国民のパスポート申請受付が再開されたこともあり、今後中国内外の往来が活発化することが予想されます。

その一方で、中国国内での感染拡大を背景に、日本を含む多くの国では中国からの入国に対する水際対策を強化する動きもみられており、コロナウイルス感染拡大以前のような自由な往来が再開するまでには時間を要する可能性があります。

## 4. おわりに

昨年12月のゼロコロナ政策緩和直後、感染拡大が大きく報じられた時点では、上海の街中は閑散としていました。しかし、1月に入ると次第に正常化し、現在は賑わいを取り戻し始めています。また、ゼロコロナ政策の緩和により、日常の買い物や移動時においても、以前は必要だったPCR検査や陰性証明書の提示等が不要となり、日常生活で不便を感じることも少なくなったため、現地の人々も政策転換を概ね歓迎している様子です。未だ予断を許さない状況ではあるものの、少し長い目で見れば、今後は日本や欧米諸国と同様に「ウィズコロナ」がテーマとなってくるのかもしれませんが。

中国のコロナ動向は中国経済、ひいては世界経済に与える影響も大きいことから、今後の動向が注目されます。

## お知らせ

千葉銀行上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。

中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ  
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

- ・ 国家統計局、中華人民共和国中央人民政府、中華人民共和国国家衛生健康委員会、中国疾病予防控制センター、各種報道